

宇部市公告第30号

地方公営企業法第40条の2の規定により令和7年度下期分(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)宇部市交通事業業務状況を別紙のとおり公表する。

令和8年5月29日

宇部市長 篠崎圭二

宇部市交通事業業務状況報告書

令和7年度下期分

令和7年10月 1日から

令和8年 3月31日まで

1 事業の概況

(1) 業務に関する事項

イ 走行キロ

(令和8年3月31日)

区 分	7年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)/(A)	7年度実績 (C)	執行率(%) (C)/(A)
乗 合 (千Km)	2,588	1,300	50.2	2,616	101.1
貸 切 (千Km)	90	54	60.0	102	113.3
計	2,678	1,354	50.6	2,718	101.5

ロ 輸送人員

(令和8年3月31日)

区 分	7年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)/(A)	7年度実績 (C)	執行率(%) (C)/(A)
乗 合 (千人)	1,845	955	51.8	1,908	103.4
貸 切 (千人)	37	13	35.1	31	83.8
計	1,882	968	51.4	1,939	103.0

2 経理の状況

(1) 予算の執行状況

イ 収益的収入及び支出

収入

款	項	目	7年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	7年度 執行額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
自動車事業 収 益			1,058,626	726,775	68.7	1,054,486	99.6
	営業収益		530,007	272,027	51.3	525,589	99.2
		旅客運送 収 入	518,046	265,128	51.2	513,664	99.2
		運輸雑収入	11,961	6,899	57.7	11,925	99.7
	営業外収益		528,473	454,748	86.0	528,750	100.1
		受取利息 及び配当 金	1,622	1,010	62.3	1,669	102.9
		他会計 補助金	265,512	265,512	100.0	265,512	100.0
		国・県補助金	120,793	89,177	73.8	121,083	100.2
		長期前受 戻 金 入	19,032	9,571	50.3	19,033	100.0
		退職給付 引当金戻 入	49,885	50,165	100.6	50,165	100.6
		受託収益	39,605	19,860	50.1	39,662	100.1
		雑 収 入	32,024	19,453	60.7	31,626	98.8
	特別利益		146	0	0.0	147	100.7
		固定資産 売却 益	146	0	0.0	147	100.7
収 入 計			1,058,626	726,775	68.7	1,054,486	99.6

(注)消費税及び地方消費税込

支 出

款	項	目	7年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	7年度 執行額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
自動車事業 費			1,058,799	554,626	52.4	1,036,161	97.9
	営業費用		1,036,820	534,530	51.6	1,015,934	98.0
		運 転 費	528,866	273,773	51.8	521,291	98.6
		車 両 修 繕 費	76,831	43,012	56.0	75,270	98.0
		そ の 他 修 繕 費	1,916	387	20.2	728	38.0
		固 定 資 産 減 価 償 却 費	90,115	44,856	49.8	90,111	100.0
		資 産 減 耗 費	130	121	93.1	130	100.0
		施 設 保 険 料	92	0	0.0	92	100.0
		施 設 使 用 料	352	180	51.1	352	100.0
		自 動 車 重 量 税	2,324	1,012	43.5	2,298	98.9
		運 輸 管 理 費	174,035	85,514	49.1	170,368	97.9
		一 般 管 理 費	162,159	85,675	52.8	155,294	95.8
	営業外費用		21,537	19,979	92.8	20,014	92.9
		支 払 利 息	62	27	43.5	62	100.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,475	19,952	92.9	19,952	92.9
	特別損失		442	117	26.5	213	48.2
		過 年 度 損 益 修 正 損	442	117	26.5	213	48.2
支 出 計			1,058,799	554,626	52.4	1,036,161	97.9

(注)消費税及び地方消費税込

ロ 資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	7年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	7年度 執行額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的收入			1,601	1,380	86.2	1,693	105.7
	固定資産 売却代金		312	0	0.0	313	100.3
		固定資産 売却代金	312	0	0.0	313	100.3
	国・県 補助金		1,289	1,380	107.1	1,380	107.1
		国・県補助金	1,289	1,380	107.1	1,380	107.1
収 入 計			1,601	1,380	86.2	1,693	105.7

(注)消費税及び地方消費税込

支 出

款	項	目	7年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	7年度 執行額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的支出			190,267	77,258	40.6	189,304	99.5
	建設改良費		79,028	71,635	90.6	78,065	98.8
		車 両	58,810	58,809	100.0	58,809	100.0
		構 築 物	1,281	1,280	99.9	1,280	99.9
		工 具 器 具 品	15,619	11,546	73.9	14,658	93.8
		土 地	3,318	0	0.0	3,318	100.0
	企 業 債 金		11,239	5,623	50.0	11,239	100.0
		建 設 企 業 債 金	11,239	5,623	50.0	11,239	100.0
	投 資		100,000	0	0.0	100,000	100.0
		投 有 価 証 資 券	100,000	0	0.0	100,000	100.0
支 出 計			190,267	77,258	40.6	189,304	99.5

(注)消費税及び地方消費税込

(2)財務諸表

イ 損益計算書(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
	千円	%		千円	%
営 業 費 用	529,146	74.9	営 業 収 益	253,875	35.9
営 業 外 費 用	5,691	0.8	営 業 外 収 益	452,745	64.1
特 別 損 失	105	0.0			
当 期 純 利 益	171,678	24.3			
計	706,620	100.0	計	706,620	100.0

(注)消費税及び地方消費税抜

ロ 貸借対照表(令和8年3月31日現在)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
	千円	%		千円	%
固 定 資 産	595,967	51.9	固 定 負 債	118,765	10.4
流 動 資 産	551,229	48.1	流 動 負 債	97,751	8.5
			繰 延 収 益	85,051	7.4
			資 本 金	733,206	63.9
			剰 余 金	112,423	9.8
計	1,147,196	100.0	計	1,147,196	100.0

3 令和8年度予算の概要及び事業の経営方針

現在において、旅客運送収入は増加傾向にあるものの、人件費や物価高騰等の影響がそれを上回っており、引き続き厳しい財政状況にあります。

このような状況の中、将来にわたって安定的で持続可能な事業運営を行うため、安心・安全な運行を徹底するとともに、運転士の確保や平均年齢の引き下げにも取り組めます。

また、ひとりでも多くの方に路線バスを利用してもらうため、小中学生や高齢者を対象とした「乗り方教室」の継続実施、市のイベントに合わせた「運賃割引デー」の設定など、公共交通の利便性向上と利用促進を図っていきます。

さらに、経営基盤の強化に向け、サービス水準の確保にかかる近年の費用上昇といった社会情勢等を踏まえ、運賃水準の在り方について、丁寧に検討を進めていきます。

令和8年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 17,728 台、走行キロ数 2,587 千 k m、輸送人員 1,858 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,050 台、走行キロ数 90 千 k m、輸送人員 37 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 976,426 千円から消費税及び地方消費税分 40,782 千円を控除し、自動車事業費用の 1,051,669 千円から消費税及び地方消費税分 21,788 千円を控除した結果、当年度純損失は 94,237 千円となります。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バスの更新等に要する建設改良費等を計上しました。

その結果、資本的収入 63,829 千円、資本的支出は 138,623 千円となり、収支差引 74,794 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。